

持続可能な観光の理解促進に係る取組の成果

資料 2

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

持続可能な観光地域づくりのための体制整備等の推進

連携する省庁

北海道運輸局

JSTS-Dロゴマークを取得した地域
100地域(全国)
うち、国際認証・表彰地域 50地域(全国)

概要

- ① 『北海道における持続可能な観光地域づくりに向けた調査事業』実施
- ② 『日本版持続可能な観光ガイドラインの理解促進に関する実証事業』実施

課題

地域：北海道全域

【令和6年4月末時点】

北海道内でJSTS-Dロゴマークを取得した地域が4地域に留まっている。

取得時期	地域
R3.3	小樽市
R5.2	富良野市
R5.3	二セコ町
R5.9	弟子屈町

参考：全国35地域

取組の成果

取組方法

- ・GSTC公認トレーニング開催(稚内市)
- ・持続可能な観光の理解促進セミナーを開催(稚内市)
- ・JSTS-D理解促進ツールの作成
- ・自治体、DMOへ機会あるごとに働きかけ



↑ GSTC公認トレーニング風景
左) フィールドワーク(稚内市白い道) 右) グループワーク

取組の効果

【令和7年3月上旬時点】

JSTS-Dロゴマーク取得地域 8地域(+4地域)

今後の取組方針

- JSTS-Dを活用し、引き続き持続可能な観光の理解促進を行う。



【JSTS-Dロゴマーク取得予定地域】

R6年度内に7~8地域が申請予定であり、最終的には15地域程度になる見込み。

手荷物当日配送に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

持続可能な観光地域づくりのための体制整備等の推進

連携する省庁

北海道運輸局

2025年までのKPI

<目標>

- 2024年
- ・荷物取次宿泊施設数 60軒
 - ・取扱荷物数 100個/1日
- 2025年
- ・荷物取次宿泊施設数 80軒

<実績>

- 2024年
- ・荷物取次宿泊施設数 120軒
 - ・取扱荷物 41個/1日(2025.1月期)

概要

交通機関の混雑を緩和を図り、旅行者が大きな荷物を持ち運ぶ不便を解消し観光を楽しむようにするため、新千歳空港～札幌市内中心部への手荷物当日配送サービスを導入。

課題

地域：新千歳空港
～札幌市内

- 大型スーツケースを持った個人旅行者の増加により、JR、バス等の公共交通機関が混雑し、乗車できない旅行者や住民が発生
- 降雪、路面降雪時に歩道が狭くなり、通行に支障が生じている
- 大型手荷物を持っていると行き先が限定的になる

取組の成果

取組方法

- <取組主体> (株) シズナイロゴス、(株) Airporter、(株) 四季の旅 等
- <取組時期> 2024年10月 手荷物当日配送サービス開始
- <取組内容>
- 札幌市内宿泊施設～新千歳空港 当日手荷物配送実施
 - ・ 新千歳空港国際線ターミナルに手荷物受渡カウンターを設置
 - ・ 札幌市内中心部宿泊施設との契約
 - ・ 手荷物配送システム構築
 - Airporterサイトでの直販、海外OTA (Klook, KKday) での販売



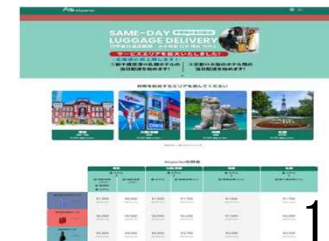
取組の効果

- ・ サービス後1日10個に満たない期間が続いた。認知度向上、浸透に時間がかかったが、1月には1日平均41個まで上昇。
- ・ 2月の春節時には最大で1日100個程度までに伸びてきている。



今後の取組方針

- ・ 地域関係者との連携強化
- ・ 2025年 地域関係者と連携して対象エリアの拡大検討 小樽、登別、定山溪、旭川
- ・ 手荷物受渡拠点の整備
- ・ 荷物取次宿泊施設の拡大
- ・ 交通事業者、旅行会社、イベントのとの連携による広報強化、セット商品の販売



外国人バックカントリースキーヤーの安全確保に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

旅行者の安全の確保等

連携する省庁

北海道運輸局



概要

バックカントリースキーヤーが適時・的確に命を守る行動を取るために有効な手法を検証・実証することでバックカントリースキーヤーの安全確保と満足度向上に繋げる。

課題

地域：北海道全域

■外国人旅行者を中心に、バックカントリースキーを行う際に必要な雪山の知識や技術の不足、安全に対する意識が欠如している。

■エリア毎に定められているコース外滑走のルールの認知度が低いなどの要因で、雪崩等による遭難事故が絶えない状況が課題となっている。

取組の成果

取組方法

- ＜取組主体＞ 北海道運輸局、北海道山岳ガイド協会他
- ＜取組時期＞ 令和6年10月～令和7年3月
- ＜取組内容＞
 - キックオフセミナー、基礎調査（実態把握・先進事例）
 - 態度変容（実地アンケート）調査
 - 関係者による検討会・事後報告会の開催



R6.11キックオフセミナー



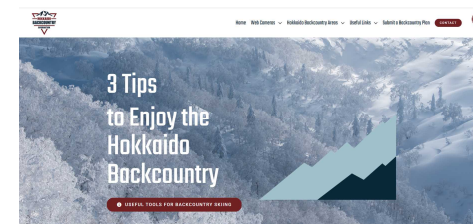
R7.1 現地アンケート調査

取組の効果

関係者による情報の共有・連携強化の必要性の再認識、安全意識の高揚

今後の取組方針

観光庁施策の活用を視野に、引き続き関係者間で情報共有とネットワークの強化に努め、バックカントリースキーヤーの安全確保に向けた情報の発信を継続する。



本年度開設したバックカントリースキーヤーの安全確保に向けたWEBサイト

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

インバウンドの回復に向けた集中的取組

連携する省庁

北海道運輸局

概要

十勝19市町村の食体験、農体験、絶景体験をコンテンツ化し、それらを組み合わせ、ゲストのニーズに対応した小グループ向けオーダーメイドツアーを企画・造成し、自国では味わえない非日常、十勝でしか味わえない特別感を提供することで、十勝地域に新たな観光需要を創出する。

課題

地域：十勝19市町村

- 国際定期便を多数擁する新千歳空港や札幌含む道央エリアと、「流氷」が人気で認知度も高いオホーツクエリアの間に位置していることから多くのインバウンド客が通過している。
→冬季のコンテンツ力と情報発信の不足により滞在してもらえず、宿泊の需要を取り逃がしており、滞在時間の拡大と観光消費額の拡大が課題。

取組の成果

取組方法

- ＜取組主体＞ 十勝インバウンド誘客推進協議会
＜取組時期＞ 令和6年6月～令和7年2月
＜取組内容＞ 体験コンテンツの造成、販売
- ①十勝19市町村プレミア体験コンテンツの開発
Ex)
- 冬期封鎖している「ナイタイ公共牧場」を特別許可の下、1,700ヘクタールの雪原をひとり占め。
 - 国内においてトップランナーである十勝の農業者との交流とこだわり抜かれた農畜産物を提供し、ゲストの価値観をアップデートさせる十勝ならではの旅の提供。

取組の効果

- アウトプット
体験コンテンツの造成数：20本
- アウトカム
ツアー参加者：176名
ツアー商品販売数：33本
ツアー商品販売額：6,967,000円

今後の取組方針

- 販路拡大
 - 引き続き地域旅行会社等による直販に加え、ターゲット市場を中心に旅行会社と連携し、BtoBtoCへの販売を拡大する。
- 食・農を軸とした商品の磨き上げ、マーケットを意識した商品の適正化
- ・ 造成したコンテンツの磨き上げ
- ・ FAM、ツアー催行等で通じた商品の適正化（内容・価格）

十勝の観光価値として農業・食の魅力を伝え、観光リピーターを生み出すとともに、帰国後も十勝産の輸出産品を楽しんでもらう食のリピーター化に繋げる。

ガイド人材裾野拡大事業に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化
／地方誘客に効果の高いコンテンツの整備

連携する省庁

北海道運輸局

概要

日本唯一の知事認定制度である「北海道アドベンチャートラベルガイド」と大学生が協力し、今後の地域社会の担い手である**子ども達が安全にATに参加できるような、満足度の高いプログラム**を造成・実施。

単なる自然体験学習ではなく、ATの5つの体験価値「今までにないユニークな体験」「自己変革」「健康であること」「挑戦」「ローインパクト」を取り入れ、北海道の豊かな自然や多様な文化の魅力に触れ、ATガイドという職業を知ること、**ATに対する「興味・関心」**を高め、ATガイドが**職業選択における1つの選択肢**となり得るかを検証。

課題

・日本におけるATの需要が高まる一方、北海道においてもATガイドの認知度は低く、ガイド不足が課題

・子ども向けATプログラムが少なく、ATガイドという職業に触れる機会も少ないため、職業の選択肢となっていない

取組の成果

取組方法

＜取組内容＞「北海道アドベンチャートラベルガイド」と共に
野外活動を行った

- ・自分達で薪を割って森で焚火をする
- ・焚火を使って食事をつくる
- ・動物（馬やにわとりなど）の世話をする
- ・馬を使って森の手入れをする（馬搬） など

＜取組時期＞令和7年1月4日（土）～7日（火）

＜対象＞北海道在住の小学4～6年生13人、大学生3人

取組の効果

ATの認知度向上とATガイドへの興味関心の促進に一定の効果が見られ、ATガイド人材の裾野拡大に向けた有効な一歩となった。



今後の取組方針

- ・開催地域および参加するガイドを変えながら継続的に実施することによって、北海道全体でのAT認知度向上、人材の確保・育成につなげる
- ・本事業の結果を踏まえたプログラム内容の磨き上げ、実施体制の在り方等を検討する
- ・道内小学校と連携して「総合的な学習の時間」を活用し、本事業の取組や「アドベンチャートラベル」の考え方等を普及する
- ・将来的には全編英語のプログラム等も実施する

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

訪日旅行での高付加価値旅行者の誘致促進
インバウンド受入環境の整備

連携する省庁

国土交通省

2025年までのKPI

<目標>

24年度 400件
25年度 400件超え

<実績>

2024年 399件

概要

新千歳空港においてR5年度に整備したビジネスジェット専用ターミナルの利用者利便改善を実施

課題

新千歳空港ビジネス
ジェットターミナル
「Hokkaido Business
Aviation Center(HBAC)」

- 実運用開始により顕在化した課題のフォロー
 - ＞ 予期せぬ待機時間の発生
 - ＞ プライバシー保護
- 二次交通との連携
- 繁閑差の緩和



取組の成果

取組方法

- <取組主体> 北海道エアポート(株)
- <取組時期> 令和6年4月～令和7年3月
- <取組内容>
 - 利用者からの声に基づく改善の実施
 - ＞ 備品調達、内装変更 等
 - 実証事業によるヘリ利用の検証・実需の掘り起こし
 - 海外でのプロモーション活動

取組の効果

- 利用者満足の上昇（利用促進）
- 二次交通高度化
- 認知向上（施設＋地域）

【米での商談会】



【内装変更】



今後の取組方針

- 継続的施設利便の改善
 - ＞ 受入環境整備（グラハン等）
 - ＞ プロモーションの実装
- 高速移動手段の利用促進
 - ＞ 広域移動需要の掘り起こし
- 需要拡大
 - ＞ グリーンシーズンの利用促進
 - ＞ 東南アジア/欧米向けPR



交差点名標識改善に係る取組

観光ビジョン掲載施策・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのK P I

「地方創生回廊」の完備／インバウンド受入環境の整備

—

連携する省庁

北海道開発局

概要 観光先進国や地方創生の実現に向け、「観光地に隣接する」または「観光地へのアクセス道路入口となる」交差点の交差点名標識の観光地名表示により、訪日外国人をはじめ、すべての旅行者にわかりやすい道案内を推進。

課題

地域：北海道全域

観光客の増加に伴い、観光地等へのアクセスのため、訪日外国人旅行者を含めた全ての旅行者にとってわかりやすい道案内とする必要がある。

取組の方法

＜対象観光地の選定＞

対象の観光地等の選定は、地域要望を十分考慮のうえ検討し、関係機関や地元等との調整を踏まえ、北海道ブロック道路標識適正化委員会で議論し、改善を実施。

凡例
●R6改善実施
●改善実施済



取組の効果

交差点名標識に観光地名称を表示し、観光客に向けて観光地へのわかりやすい案内を提供。観光客より「案内標識が目に入り迷わず行けた」等の意見があった。

【改善前】

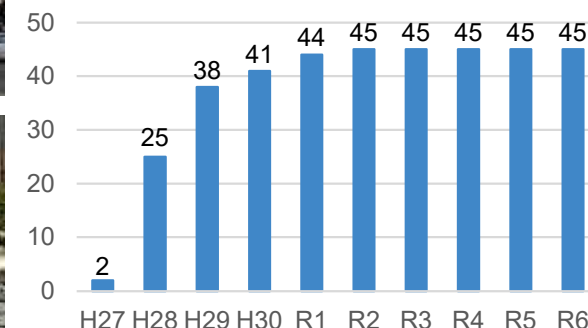


【改善後】



取組推移

交差点標識名改善の取組箇所数（累計）



今後の取組方針

引き続き、地域要望を踏まえ取り組みを継続していく。

広域幹線道路網の整備

観光ビジョン掲載施策・観光立国推進基本計画掲載施策

「地方創生回廊」の完備／インバウンド受入環境の整備

連携する省庁

北海道開発局

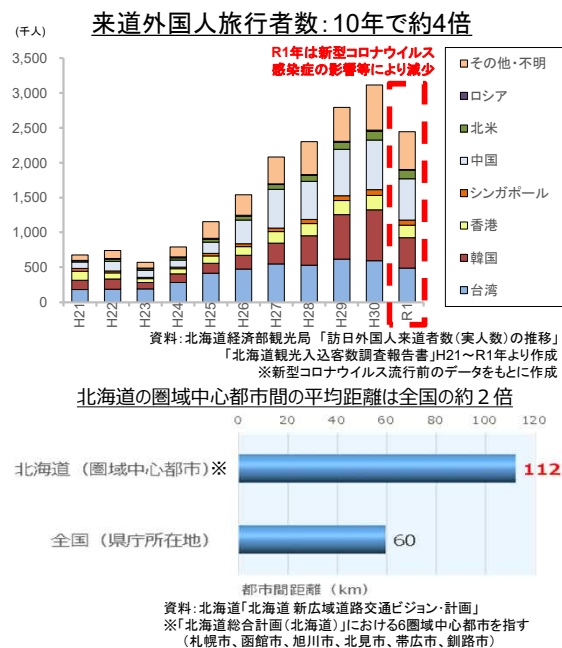
2025年までのK P I

(参考) 2021年度「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム(北海道ブロック版)」を策定し、2025年度までの開通見通しを公表

- 北海道には豊かな自然環境や景観等、特徴的で魅力的な観光資源が存在し、近年、来道する外国人旅行者数は急増。観光立国の実現に向けて北海道が果たす役割は大きい。
- 一方で、インフラの整備や、インバウンド観光による経済効果の地方部への波及などが課題。
- 特に北海道は、近畿・中国・四国地方の合計面積に匹敵する広大な地域であり、都市間距離は全国の約2倍と、国内他地域とは異なる広域分散社会を形成しており、いまだ主要都市間や観光地等を結ぶ高規格道路等の未整備区間が存在し、十分なネットワークが構築されていない。
- 観光地への交通アクセス改善を図るため、高速交通体系の整備を推進し、国際競争力の高い魅力ある観光の振興を目指す。

課題

近年、来道外国人旅行者数は急増している一方、北海道の都市間距離は全国の約2倍と、広域分散社会を形成し、主要都市間や観光地等を結ぶ高規格道路等のネットワークが十分に構築されていない。



取組の成果

取組方法

令和6年12月22日に、道東自動車道(阿寒IC～釧路西IC 延長17km)が開通。
当該区間は、釧路空港と釧路・根室地域に点在する観光資源のアクセス性を向上させ、広域観光の周遊性向上に資する道路。



取組の効果

阿寒IC～釧路西の開通により、釧路空港から釧路市別保までの所要時間は、本別IC～浦幌ICの開通前と比べ、夏期で23分、冬期で25分短縮。
また、釧路空港から主要観光地までのアクセス強化が図られることで、釧路空港を拠点とした広域的な観光の活性化をより一層支援。



今後の取組方針

引き続き高規格道路等の整備を進め、主要都市間や観光地等を結ぶネットワークの充実を図る。

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

「地方創生回廊」の完備／インバウンド受入環境の整備

連携する省庁

北海道運輸局

概要

季節変動が大きい地域特性のあるニセコエリア（倶知安町、ニセコ町）における冬季期間のオーバーツーリズムによる交通課題解決を図るために、タクシーによる「ニセコモデル」を構築する。

課題

地域：ニセコエリア

- ニセコエリアは、季節変動が大きい地域特性から、特に冬季にタクシー不足の状況がある。
- 増加する訪日外国人旅行者、地域住民双方への影響が顕在化している。
- 山麓付近の公共の駐車場が従業員マイカーやホテルの送迎車などで混雑し、渋滞も発生するなど走行環境が悪化。



取組の成果

取組方法

「ニセコモデル」

＜取組主体＞ 北海道ハイヤー協会、札幌ハイヤー協会等
 ＜取組時期＞ 令和6年12月16日～令和7年3月15日
 ＜取組内容＞

○札幌、青森、東京からニセコエリアへタクシー20両、乗務員45名(昨年度11両25名)を「応援隊」として派遣するとともに、今年度は地元事業者4社25両稼働と供給を大幅に増強。遠隔点呼、キャッシュレス決済によるアプリ配車の特化等の体制により、ラストワンマイルの足を確保する実証実験を昨年度より継続して実施。

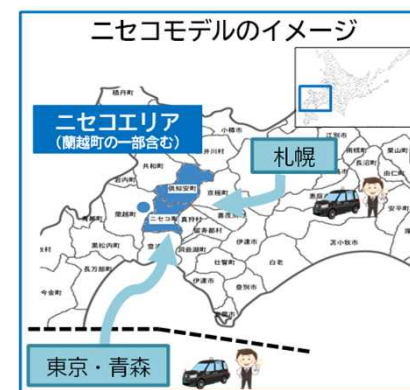
取組の効果



- 開始1ヶ月間で「応援隊」によるタクシー輸送回数が17,938回(昨年同期間比2.9倍)、大みそかには過去最高となる758回を達成、最繁忙期となる1ヶ月間で平均83%のマッチング率と高い水準を維持。

今後の取組方針

本実証実験が現状改善の一助となるよう、実証実験の結果を踏まえながら取組みを継続的に支援を行い、引き続き地元関係者での議論を深め、多面的に検討を進める。



貸切バス臨時営業区域

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

地方創生回廊の完備／インバウンド受入環境の整備

連携する省庁

北海道運輸局

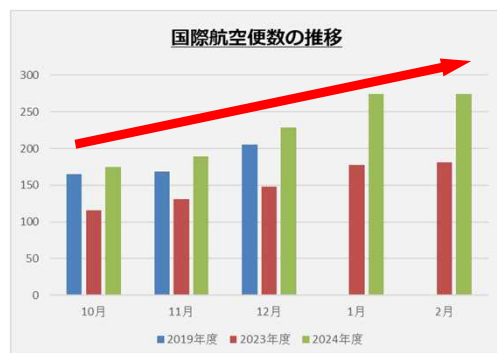
概要

昨今の観光需要回復により、北海道内への旅行客が増加し、繁忙期である冬期はツアー会社が手配する貸切バス需要が一層増加することから、関係機関の要請に基づき、一定の条件下において「臨時営業区域」を設定することで、必要な輸送力を確保する。

課題

貸切バスは発着地ともに「営業区域外」にある運送はできないが、大規模イベントの開催等により大量の団体旅客輸送が発生した場合、地域の貸切バス事業者の輸送力をもってのみでは需要に応じられないことがある。

特に冬期（雪まつりシーズン）において、ツアー会社が手配する貸切バス需要が増大。



(2019年度・2023年度・2024年度 各月比較)

取組の成果

取組方法

関係機関の要請に基づき、既存の「臨時営業区域」制度の活用を促すため、制度概要から認可申請に至るまでのプロセスについて、バス事業者（団体）のみならず、観光団体や降雪地域を管轄する地方運輸局に周知。

取組の効果

周知の結果、北海道内2社、北海道外3社（富山県、大阪府）の貸切バス事業者から認可申請があり、期間限定で臨時営業区域を設定。

〔臨時営業区域〕札幌運輸支局管内 〔台数〕計28台

（参考）既に定着している活用事例（R6.9、R7.2実績）

大型クルーズ船寄港に伴う、必要な輸送力の確保を目的とした臨時営業区域の設定。

〔臨時営業区域〕函館市 〔台数〕計42台

〔臨時営業区域〕小樽市 〔台数〕計24台

（青森県から延べ11、岩手県から1の貸切バス事業者が応援）



今後の取組方針

引き続き、関係機関の要請に応じ、速やかな対応（バス事業者、観光団体、地方運輸局等への周知を含む）を行う。

グランドハンドリング体制の充実に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

設定なし

インバウンド受入環境の整備

連携する省庁

国土交通省、経済産業省

概要

空港（国際線）の応需体制強化に向けて、空港会社として介入・総合調整の実施

課題

- ①グランドハンドリング体制の充実
- ②航空燃料供給不足

取組の成果

取組方法

- ①グランドハンドリング体制の充実
 - ・ 空港業務の生産性向上に資する取組の推進
 - ・ 空の日イベントに合わせた空港業務の紹介・情報発信
 - ・ 空港WG等において、人材不足解決策の協議、実施
 - ・ 日本航空学園との連携協定締結（将来の人材）
- ②航空燃料供給不足
 - ・ 航空燃料供給不足への対応に向けた官民タスクフォース参加（全4回）

取組の効果

- ・ 2024年度Wシーズン（2024年10月～2025年3月）の新規エアライン・路線誘致の拡大
- ※参考_ピーク期（おおよそ1月～2月）においては、過去のピーク期（2019年度）と比べて、+20%程度まで拡大

今後の取組方針

- ①、②ともに継続して課題の抽出と、解決策への働きかけを実施することで、道内空港の国際線ネットワーク拡大を目指す。

クルーズ船対応岸壁の確保

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

クルーズ船受け入れの更なる拡充／インバウンド受入環境の整備

連携する省庁

北海道開発局

2025年までのKPI

観光立国推進基本計画（令和5年3月31日閣議決定）

＜目標＞ 2025年
 訪日クルーズ旅客を250万人
 外国クルーズ船の寄港回数を2,000回超え
 外国クルーズ船の寄港する港湾数を100港

概要

大型クルーズ船（11万GT級以上）の北海道港湾への寄港要請が高まっているが、岸壁の延長・喫水等の不足により、これを受け入れることができない（もしくは、受け入れ可能な岸壁が市街地から離れている）港湾が存在。大型クルーズ船の受け入れが可能な岸壁を整備する。

課題

地域：室蘭市、小樽市

- 大型クルーズ船（11万GT級以上）の北海道港湾への寄港要請が高まっているが、岸壁の延長・喫水等の不足により、これを受け入れることができない（もしくは、受け入れ可能な岸壁が市街地から離れている）港湾が存在。
- クルーズ船が大型化している潮流を踏まえ、各港湾において大型クルーズ船の受け入れ可能な岸壁を整備する。

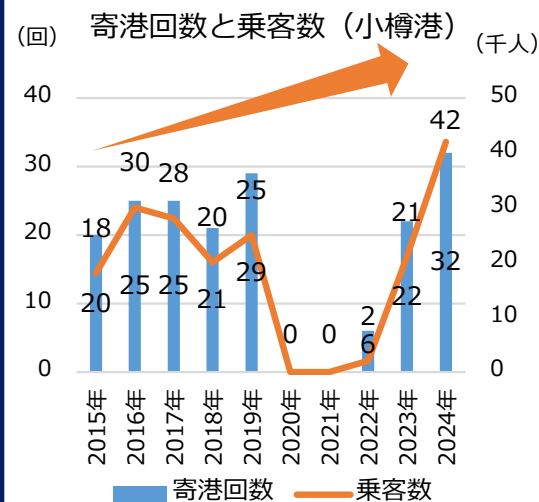
取組の成果

取組方法

小樽港では、令和6年に街中に近い第3ふ頭に14万トン級の大型クルーズ船対応岸壁を整備。

取組の効果

クルーズ船寄港回数がコロナ以前に回復。
 乗客数も増加し、観光活性化に寄与している。



外国人クルーズ客に対する外国語による観光案内、みなとオアシスと連携したクルーズ船の受入れ

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

クルーズ船受け入れの更なる拡充／インバウンド受入環境の整備

連携する省庁

北海道開発局

2025年までのKPI

観光立国推進基本計画（令和5年3月31日閣議決定）

＜目標＞ 2025年
訪日クルーズ旅客を250万人
外国クルーズ船の寄港回数を2,000回超え
外国クルーズ船の寄港する港湾数を100港

概要

- 外国クルーズ船寄港時の学生の通訳ボランティアへの参加は、語学教育の一環となり、語学力の向上のみならず、地域観光案内の担い手育成に通じる。また、グローバルな人材の育成や地域国際化への対応に資する。
- 外国人クルーズ客の満足度向上と消費拡大を促進するため、「みなとオアシス」構成施設をクルーズ乗船客に利用してもらい、港や地域の魅力アピールに繋げる。

課題

北海道みなとオアシス活性化協議会 構成員

- 海外クルーズ船寄港時は、市民団体が通訳ボランティアとして観光案内を実施している場合が多いが、必要人数を確保することが困難となっている。
- 外国人クルーズ客をみなとオアシスのエリアや施設に誘導できておらず、港や地域の魅力が十分に周知できていない。

取組の成果

取組方法

- 北海道みなとオアシス活性化協議会構成員と地元高校生が連携し通訳ボランティアを実施。
- みなとオアシスの代表施設を活用し、港や地域の魅力を発信する。

取組の効果

- みなとオアシス周辺にて、授業のカリキュラムの一環として学生による通訳ボランティアが行われており、外国人への観光案内が充実している。
- 小樽港ではみなとオアシスに登録し、代表施設を活用した港や地域の魅力PRを開始した。



学生による通訳ボランティア活動の様子（函館港）



学生による通訳ボランティア活動の様子（小樽港）



みなとオアシス代表施設
小樽国際インフォメーションセンター

交通と観光の共創による北海道MaaSに係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

2025年までのKPI

公共交通利用環境の革新／インバウンド受入環境の整備

連携する省庁

北海道運輸局

概要

北海道が観光の地域間競争に強みを発揮できるよう全道的な交通と観光の共創による「北海道MaaS」に取り組む。

課題

地域：北海道全域

○旅行情報の検索や移動手段の手配においてWEB活用が主流となっていることから、公共交通事業者や観光事業者の情報の連携強化及び情報発信の強化が課題である。

○北海道では一部の自治体や交通事業者を中心としてMaaSに向けた取組が行われているが、まだ全道的な取組とはなっていない。

○運転者不足が深刻となる中、DXの推進により、運転者の負担軽減が求められている。

取組の成果

取組方法

＜取組主体＞

(公社)北海道観光機構、北海道経済連合会、交通事業者等

＜取組内容＞

「交通と観光の協創による北海道MaaSプラットフォーム」(R5設立)において、事例調査、ワークショップ等を通じて課題解決に向けた人材を育成。

取組の効果

- 北海道MaaSが目指す「グランドデザイン」を策定
- オンデマンドバス・JR・路線バスが連携した「網走観光MaaS」実証事業を実施

【網走観光MaaS】



今後の取組方針

- 北海道MaaSプラットフォームの拡充、機能強化。
- モデル地域での実証実験を実施。
- 「北海道MaaS」構築に向けた検討を継続。



訪日教育旅行促進に係る取組の成果

観光ビジョン・観光立国推進基本計画掲載施策

訪日教育旅行の活性化／アウトバウンド・国際相互交流の促進

連携する省庁

北海道運輸局

2025年までのKPI

＜目標＞

北海道内における学校
交流助成件数
毎年5件以上

＜実績＞

北海道内における学校
交流助成件数
2023年3件
2024年7件

概要

自然やアイヌ文化など探究学習に適したコンテンツを豊富に有する北海道で、**地域の大学生や留学生が海外の学生向けに案内する探究学習ツアー**を創出・販売することで、地域の魅力をより深く知ってもらい、旅行者数の増加につなげていくとともに、教育旅行の好適地としてのプレゼンスを上げ、北海道観光の新たな強みにしていく。

課題

地域：北海道全域

■北海道内には探究学習に適した素材は多くあるものの、**探究学習のコンテンツとして整備ができていない**。

海外からの学校交流の要望が増えている一方で、**受入可能な学校や施設の不足やコンテンツの定番化**が課題。また、販売体制が整っておらず、受入先の紹介にとどまっている。



取組の成果

取組方法

- ＜取組主体＞北海道訪日旅行促進協議会
- ＜取組時期＞令和6年10月～令和7年2月
- ＜取組内容＞
 - 探究学習コンテンツの造成
 - 台湾現地プロモーション（学校訪問・セミナー開催）
 - 台湾学校関係者の北海道への招請



R6.12台湾現地
セミナー(高雄、台北)



R7.1学校関係者招請における探
求学習コンテンツ体験の様子



2025年5月 台湾国立鳳新高校から、28名の教育
旅行催行予定

今後の取組方針

- 海外に向けた取組
 - ・コンテンツ・モデルコースの造成
 - ・道内学校との交流に向けたマッチング
 - ・各種プロモーション（招請・現地説明会・相談会等）
 - ・各種相談対応
- 北海道内に向けた取組
 - ・海外学校とのマッチングに向けた相談対応
 - ・受入決定後の相手校との事前調整サポート
 - ・受入当日のサポート
 - ・受入経費に対する助成
 - ・受入後の連絡フォローアップ